



インドビジネス最前線 (現在・過去・未来)

インド・ビジネス・センター
島田 卓

「インドでビジネス？ 暑くて、カレーばかり食べて、ターバン巻いて、鬚もじゃの人と商売できるの？」
インド、インド人って疑問符だらけの国や人かもしれないが、根っこはわれわれと同じ人間です。その気になって一歩踏み込んでみれば、案外「あれ！」と思われるかも。そんなインドを垣間見ていただくために。

インドは先進国か

3月初旬、ニューデリーに住むインド人の友人(60代)から新型コロナウイルスを接種したという連絡があった。1カ月少し過ぎくらいに再接種が予定されているとのこと。市当局から自分のスマホに「コロナワクチン打ちますか」とのメッセージが入り、「希望します」と打ち返したら、最寄りの医療施設に翌日の何時に行くようにとの指示が来て、行ってみたらあまり待つことなく接種してくれたとのこと。その後インド政府は4月1日以降、45歳以上の希望者全員にいつでも接種が受けられるようにしたと発表。州によってはワクチン供給量に接種希望者が届かず、有効使用期限切れで大量廃棄を余儀なくされているとのことだ。
日本では、この原稿を書いている現在、医

療従事者の一部にさえ十分なワクチン供給がなされていないと聞く。こういった面だけを見ると、あたかもインドが日本より進んだ国のように思えてくるが、果たしてそうなのだろうか。

インド経済自由化への道

インドはイスラム国家に征服され、その後イギリス統治下におかれた植民地だった。第一次世界大戦のときはイギリスの傭兵として戦場に駆り出され、1万人を超える死者を出している。その慰霊のため、首都ニューデリーの小高い丘の上にある大統領官邸から一直線に延びる道路を約2キロ下った場所にインド門を建立、戦死者全ての氏名を刻み、永遠の火を灯している。その後、第二次世界大戦を経てインドは1947年に独立したが、抜本的経済改革は実現できず91年、経済危機に見舞われる。

独立後インド政府は農業と工業分野への投資を中核とした計画的近代化に向けて歩み始める。旧ソ連邦の社会主義経済の模倣で、その目的としたところは、食料と工業生産の自給・独り立ちであった。だがインド経済はその不十分な資金力、天候に大きく左右される農業生産、止まらぬ人口増加、悪化する外

部状況(62年の中印紛争、65・71年の印パ戦争、73・79年の石油ショックなど)により徐々に疲弊していく。それにとどめを刺したのが石油ショックによる原油価格の高騰を主因とした国際収支の悪化であった。また、干魃による農業生産の一時的落ち込みや軍備支出・社会福祉政策への出費がかさみ、政府支出を大幅に押し上げた。そしてそれらを放置した結果、累積対外債務と財政赤字が膨らみ、91年には国家運営破綻の危機に瀕してしまふ。そのためインド政府は一転、日本からの緊急融資受け入れを手始めに、それまで進めてきた社会主義的混合経済を捨て経済自由化に舵を切った。

経済自由化後の高成長が意味すること

インドは91年の経済自由化後、年平均5〜9%程度の経済成長を遂げ、最後の巨大市場などともはやされた。だが私に言わせれば、問われるべきは、そういった経済成長率の中身の問題である。100点満点のテストで、30点くらいしか取れなかった生徒が一夜漬けて懸命に暗記し、60点を取ったようなもので、永続するようなものではなかった。すなわち、後述する抜本的な問題、具体的には、インフラが未整備なうえ、製造業基盤整備、

初等教育への投資などがおろそかにされ、継続的発展につながる基礎体力を備えるに至っていない。
その反面、初代ネルー首相は高等教育に熱心で、米国等の支援の下、世界に冠たるインド工科大学を設立、IT業界に逸材を輩出したが、それはインドの大多数を占める低学歴者の働ける分野ではなかった。

インドの現状

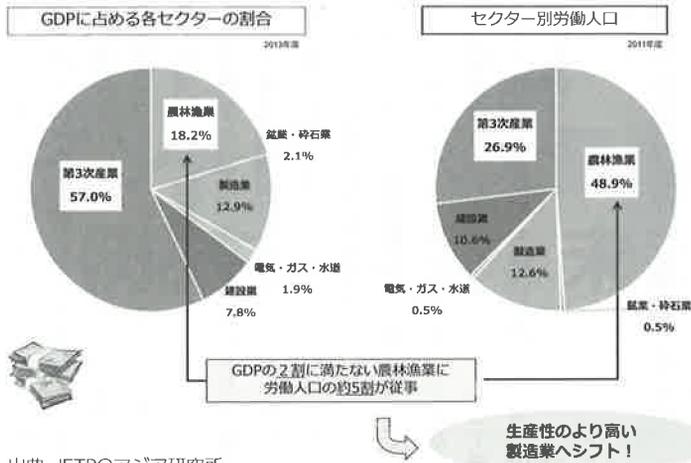
インドの現状を理解するために、人口動態による理解が必要だ。生産年齢人口(15〜64歳)の増加に伴う経済的恩恵を「人口ボーナス」、その逆を「人口オナーナス(重荷・負荷)」という。中国はすでに「人口オナーナス期」に入っているが、インドはあと30年くらい「人口ボーナス」を享受できるといふ。国連推計では、世界第2位の人口大国インドの生産年齢人口は2010年から40年に約3億2000万人増加し、総人口に占める割合は40年前後まで上昇が続くとされている。それなら、経済が減速する中国に代わってインドが世界経済を牽引する強力な成長エンジンになれるかという点、事はそう単純ではない。

増大する若者人口、そのうち過半の者が

十分な初等教育も受けることなく生産年齢人口に組み込まれていく。その若者たちへの雇用は創出できるのか。できなかった場合には「人口配当」が、巷に失業者があふれる「人口悪夢」に変わる。元インド中銀総裁のY・V・レディ氏が発した警鐘だ。それに対するモディ首相の回答が「Make in India」であり「Skill India」となる。外資を呼び込み、インドの製造業拡大を推進、雇用を創出し、そのために必要となる技術者を養成するというものだ。

インドの産業構造を見てみると、就労人口の約5割を農業等の第一次産業が占めているが、GDP寄与率は2割に満たない(図)。インドは米国に比肩する年間約9500億トン(日本は約730万トン)の牛乳を生産する世界最大の酪農国だが、国連食糧農業機関(FAO)の資料によれば、インドで1リットルの牛乳生産にかかる労務費は米国の約40倍と、理解し難い値が出てくる。その上、インド食品衛生局のサンプル調査によれば、インドの乳製品の37%に不純物が含まれており安全性に問題があるとしている。したがって、最新鋭の技術を駆使し低コストを実現した価格競争力を持ち、衛生面でも安全な豪州やニュージーランドの酪農産品が低関税で入ってくれば、インド酪農業の破綻は火を見るよ

図 インド経済の現状～なぜ変わらねば？



出典 JETROアジア研究所

り明らかだ。そのため関税引き下げ協定であるRCEP（地域的な包括的経済連携協定）から離脱をせざるを得ないことなど当然のことと受け取れる。

また、インドがいくらハイテク国家と誇ってみても、高学歴を前提とするハイテク業界では、低学歴の人を中心に毎年数百万人規模で生まれてくる労働力の吸収母体には到

底成り得ない。やはり製造業の基盤拡大が必須だが、モディ首相の大号令も結果は出せていない。同首相は25年までに国内総生産（GDP）に占める製造業比率を25%にするとしているが、現状では17%程度で横ばい

に推移している。また、22年までに製造業における雇用を1億人拡大するとしているが、こちらは雇用統計が未整備で、結果の検証はできずにいる。

仮に製造業拡大ができたとして、次にはそれを支えるエネルギーと環境問題が出てくる。インドは温暖化ガス排出量で中国、米国、EUに次ぐ世界第4位でもあり、地球環境保全といったマクロ視点からの責任は十分認識しているが、雇用創出（製造業の拡大によるエネルギー需要増）と環境問題は二律背反で、インドだけの力では如何ともし難い。

年間、国家予算（約50兆円）の約2割にあたる10兆円近くの外貨を原油輸入の支払いに充て、世界最悪の大気汚染を生み出している。環境汚染による市民生活の被害額は年間数十億ドルに上ると言われており、その改善は急務である。

日印の補完関係

高度技術と資金力。若者国家（旺盛な消

費需要）と広大な国土。両者が結合したら、相当な国力となろう。だが、現実にそんなうまい話はない。インド製造業の中国依存度は危険水域に達している。インドはジェネリック医薬品の世界最大の製造拠点だが、その原液となるAPI（Active Pharmaceutical Ingredients）の約70%を中国から輸入している。また大気汚染改善も含めインドはEV化を進めているが、核となるリチウムイオンバッテリーの製造技術はなく、中国からバッテリーのセルを輸入、アセンブルしているだけだ。インドのEV化の主流は鉛バッテリーで、本来のEVとは言えない。その鉛バッテリーで造ったEVの高温地域での寿命は1年足らずだ。

超非効率な酪農では人工授精を獣医の勤に頼っているが、日本のセンサー技術をもって人工授精ミスを半減させれば、酪農業従事者の所得倍増などたやすいものだろう。ふんだんにある農地に日本の最新鋭農業技術を持ち込み、その生産性を上げ、収穫した農産物の一部を日本に持ち帰れることにすれば、日本の将来的な食料安全保障につながる。

言い出したら切りがないが、それほど日印のビジネスは補完関係にあり、これを推進していくのがこれからの両国に課された使命ではないだろうか。